

近世におけるヨーロッパの経済発展とオランダの役割 —アムステルダム・ロンドン・ハンブルクの関係—

玉 木 俊 明

目 次

はじめに

- I. ゲートウェイとしてのアムステルダム
 - II. アムステルダムとロンドン・ハンブルクとの関係
 - III. フランス革命・ナポレオン戦争
- おわりに

はじめに

戦後40年ほどの間、日本の西洋史学界最大の関心事の一つは、なぜイギリスで最初に産業革命が生じたのかということであった。周知のように、比較経済史学派は、局地的市場圏の取引により富を貯えた独立自営の生産者である中産の生産者層を中核としたイギリス経済が国民経済を形成し、産業革命を発生させたと主張した¹⁾。

それに対し、新たな産業革命像の形成に成功したのは川北稔である。比較経済史学派が国内の要因（内生的要因）を重視したのに対し、川北は、西インド諸島を核とする重商主義帝国の形成が、イギリス工業化の歴史的前提となったと論じた。その帝国とジェントルマンは不可分の関係にあり、ジェントルマンの支配が貫徹したのは、イギリスが帝国を形成していたからだと主張した²⁾。これは、外生的要因を重視する見方であり、一般に、比較経済史学派とは対極的な立場にあるとされる。

しかしこのどちらも、イギリスで産業革命が生じた理由を探究している点では共通している。したがって問題意識の面では、実は思ったほどの差異はないのかもしれない。イギリス産業革命は、現代社会の出発点と考えられていたからでもある。

このような問題意識は、最近のイギリス経済史の動向と比較すると、はるかに健全なものだと思われる。たとえば日本では極めて有名な——そしておそらくイギリスの学界以上に高く評価されている——ケインとホプキンスの「ジェントルマン資本主義論」³⁾は、イギリス経済にとって金融の

1) 典型的には、大塚久雄『国民経済——その歴史的考察——』講談社学術文庫、1994年。大塚久雄・高橋幸八郎・松田智雄編著『西洋経済史講座——封建制から資本主義への以降——』全5巻、岩波書店、1960年。

2) 川北稔『工業化の歴史的前提——帝国とジェントルマン——』岩波書店、1983年。

3) ピーター・ケイン、アンソニー・ホプキンス著（木畑洋一・且祐介・竹内幸男・秋田茂訳）『ジェントルマン資本主義の帝国』I・II、名古屋大学出版会、1997年。

役割の重要性を強調し、産業革命が「イギリス経済の性格—金融が重要であったこと—」は変えなかったという。しかし、産業革命が世界経済にどのような影響を与えたのかという視点はない。ルービンSTEINにおいても、この点は変わらない⁴⁾。

イギリス産業革命を近代世界の誕生とする古典的な見方に対し、ヤン・ド・フリースとファン・デル・ワウデは、近世オランダの近代性を重視し、「最初の近代経済」だったと主張する⁵⁾。しかし彼らは、オランダが他地域から受けたり他地域に与えたりした影響に、あまり目を向けていない。「最初の近代経済」は論じても、「第2の近代経済」と思われるイギリスとの関係については何も語らない。彼らの主張とはうらはらに、その著書は、ナショナル・ヒストリーそのものである。

オランダの経済発展は、単にオランダにしか影響を与えなかったわけではない。なぜなら、アムステルダムに代表される多数のオランダ商人が外国商人と貿易し、場合によっては外国に住み着くことで、オランダ（アムステルダム）商業のノウハウがヨーロッパに伝播したと考えられるからである。いうならば、オランダ（アムステルダム）の経済・商業活動が、他地域や他都市の経済発展に貢献したと想定できるのである。

アムステルダムの貢献が特に大きかった都市は、ハンブルクとロンドンであった。近世の北方ヨーロッパ商業史を考察するにあたり、この3都市の関係は極めて重要である。さらに本稿はまたヨーロッパ世界経済のヘゲモニーを握ったオランダとイギリスの関係を射程に入れる。すなわちオランダがどういった点でイギリスの産業革命に貢献し、「最初の近代経済」が「第2の近代経済」に与えたインパクトについて考察する。

I. ゲートウェイとしてのアムステルダム

オランダ史家クレ・レスハーは近年、階層的なステープル市場論を批判し、ゲートウェイ理論を提唱した。アムステルダムは地方市場—地域市場—国際市場という階層制のあるステープル市場の頂点にいたのではなく、さまざまな商品が行き交うゲートウェイだと主張したのである。彼の理論がオランダで完全に受け入れられているとは言い難いように思われるが、しかし少なくともミルヤ・ファン・ティールホフ⁶⁾、ウェインロクス⁷⁾によって支持されている。1543–45年のアムステルダムの輸出データをみると、アムステルダムの輸出の90%以上が、アムステルダム在住ではない人々

4) W・D・ルービンSTEIN著（藤井泰・平田雅博・村田邦夫・千石好郎訳）『衰退しない大英帝国——その経済・文化・教育——』晃洋書房、1997年。

5) Jan de Vries and Ad van der Woude, *The First Modern Economy: Success, Failure, and Perseverance of the Dutch Economy, 1500–1815*, Cambridge, 1997.

6) M. v. ティールホフ著（玉木俊明・山本大丙訳）『近世貿易の誕生——オランダの「母なる貿易」——』知泉書館、2005年。

7) Eric H. Wijnroks, *Handel tussen Rusland en de Nederlanden, 1560–1640: Een netwerkanalyse van de Antwerpse en Amsterdamse kooplieden, handelend op Rusland*, Hilversum, 2003.

の手によって行なわれていた。近世のアムステルダムは、同市の在住者ではない人々が盛んに貿易をした——受動貿易——の都市であったとする⁸⁾。一般に、アントウェルペンでは受動貿易が、アムステルダムは能動貿易が行なわれていたとされるが、ウェインロクスはこの2都市の類似性に注目する。彼の観点はこれまでの研究と違うものであり、傾聴に値する。

おそらく、アントウェルペンとアムステルダムの相違については、ド・フリースとワウデによる指摘が代表例となる。(1)アムステルダムは、圧倒的に海運業指向であった。一方、アントウェルペンはイタリアと南ドイツ諸都市との陸上貿易における大陸の関係に大きく依存していた。(2)アムステルダムの貿易は、継続的で個人的であったが、アントウェルペンは旧来の形態の定期市と商人組織を特権的「国民」にすることから完全に離脱することはなかった。(3)アムステルダム商人は「能動的」であり、海運業、貿易、流通を結合したのに対し、アントウェルペン商人は主として「受動的」であり、他の人々によって持ち込まれた商品を取引した。最後に、最も重要なことは、(4)アントウェルペンがハプスブルク家にしたのとは異なり、巨大な帝国勢力のスターに財産を連結させることはなかった。アムステルダム、いやむしろオランダ共和国は独立独歩であった。このような行動をとったので、アントウェルペンの商人やアウクスブルクとジェノヴァの商人が直面していたのとは別の危険と機会にさらされたのである⁹⁾。

ゲートウェイ理論によれば、アムステルダムは、前面地と後背地を結ぶ役割をも果たした。したがって、(1)に書かれているように、「圧倒的に海運業指向」とはいえないのである。また(3)で主張されているように、アムステルダム商人が「能動的」であったかどうかは疑わしい。現実には、アムステルダムで取引する多くの人々が、アムステルダム出身の商人ではなかったからである¹⁰⁾。

レスハーとウェインロクスはゲートウェイ理論をさらに洗練させ、次のように主張した。バルト海地方と低地地方を貿易を中世後期に支配したのはハンザ商人であった。その後活躍したのがブラバント商人であり、バルト海地方と低地地方が活動の中心であった。彼らは、ゲートウェイ・システムに基づいて商業活動をした。このシステムでは、諸港に密接な関係があり（ないし流通拠点があり）、またそれぞれの港の機能が異なっている。1550年頃には、バルト海地方・低地地方でアントウェルペンが最も重要な港であった。1545年においては、低地地方ではアントウェルペンが圧倒的に重要な輸出地域であった。ただし、バルト海地方から輸入される穀物では、アムステルダムが他を圧倒するゲートウェイになった¹¹⁾。

ここから推測されるように、レスハーとウェインロクスによれば、低地地方・バルト海地方には

8) Wijnroks, *Handel tussen Rusland en de Nederlanden*, p. 19.

9) Vries and Woude, *The First Modern Economy*, pp. 368–369.

10) Wijnroks, *Handel tussen Rusland en de Nederlanden*, p. 19.

11) Clé Lesger and Eric Wijnroks, “The Spatial Organization of Trade: Antwerp Merchants and the Gateway Systems in the Baltic and the Low Countries c.1550”, Hanno Brand (ed.), *Trade, Diplomacy and Cultural Exchanges: Continuity and Change in the North Sea Area and the Baltic c. 1350–1750*, Hilversum, 2005, pp. 15–35; アムステルダムの貿易における穀物の重要性については、ティールホフ『近世貿易の誕生』。

さまざまな港湾都市がゲートウェイの機能を果たしており、当初はアントウェルペンが、次いでアムステルダムが最も重要なゲートウェイとなった。

彼らの議論では、ゲートウェイは商品の流通地点に限られている。しかし、商品とともに商人やカネが移動したことも間違いない。また、商人が移動すると情報も移動した。ゲートウェイとは、商業にかかわるすべてのものが集約され、さらにそこを拠点として発信される場所だと定義づけるべきであろう¹²⁾。事実レスハーは、情報拠点としてのアムステルダムの役割を重視する。また、レスハーとウェインロクスはゲートウェイとして港湾都市の役割を強調する。確かに港湾都市にはさまざまな人々が到来したことは間違いないが、それ以外にもたとえば定期市にも多数の商人が訪れた。とすれば、定期市（定期的には開かれぬ市でさえ）をゲートウェイと捉えても、何も問題はないだろう。では、さまざまなゲートウェイのなかで、アムステルダムの特徴とはいったい何か。

アムステルダムの地位は、17世紀後半に急速に高まった。それはまさに、「彗星のごとく登場した」¹³⁾という表現が適切なほどである。アムステルダムの人口は急激に増え、移民が大量に流入した。16世紀末からの50年間ほどの間に、アムステルダムの人口は5万人から20万人にまで増大する¹⁴⁾。同市の商業も急速に発達することになった。

したがって、アムステルダム在住の商人の割合は、ずいぶん小さなものでしかなかったと考えられよう。だからこそ、ウェインロクスがアムステルダムは、アントウェルペンの影響を大きく受けた受動貿易の都市だと位置づけたのである。

ブラバントの定期市が欠かせなかつた16世紀中頃のアントウェルペンの貿易では、外国商人が顕著な役割を果たした。イングランド商人が最も多く、300-400人が居住していた。スペイン人が300名、イタリア人が200名、ポルトガル人とハンザ商人がそれぞれ150名であった。彼らが、この地で取引したのである。したがって「アントウェルペンでの貿易 trade in Antwerp」という言葉の方が、「アントウェルペンの貿易 Antwerp trade」よりも適切であろう¹⁵⁾。

このような傾向は、アムステルダムにもあてはまる。そもそもそれが、ウェインロクスの主張の一つでもあった。16世紀後半においては、アムステルダム生まれの商人は少なく、取引の多くは、アムステルダム外出身者の手によってなされた。南ネーデルラントやドイツを中心とするとはいえ、さまざまな地域出身の商人が同市での取引に従事した。また彼らの中には、アムステルダムで商業を営んだのち、他地域に移動したものもいた。リージュ出身で、アムステルダムに移動し、さらにストックホルムに渡ったルイ・ド・イエールは、その代表例である。もちろん、ホーフト家のよ

12) レスハーは、階層的で商品の集積機能をもつステープル市場論に対する批判として、ゲートウェイ理論を提唱した。情報もカネも商品とは違い、集積されることはない。しかし、さまざまなものが流通する場としてのゲートウェイの機能をここでは重視する。

13) 石坂昭雄『オランダ型貿易国家の経済構造』未来社、1971年、1頁。

14) 杉浦未樹「近世アムステルダムの都市拡大と商業空間」歴史学研究会編 責任編集=深沢克己『シリーズ 港町の世界史2 港町のトポグラフィ』311頁。

15) Lesger and Wijnroks, "The Spatial Organization of Trade", pp. 31-32.

うに、アムステルダムに定住した商人もいた。

このように考えていくと、「アムステルダム商人」の定義は、実は曖昧であったと気づかざるをえない。例えばルイ・ド・イエールは、アムステルダム商人と呼べるのか。このような疑問に正確に答えることは不可能であろう。ともあれアムステルダム商人という場合、‘merchants in Amsterdam’ではあっても、‘Amsterdam merchants’ではなかったということができよう。アムステルダムに定住する商人がいたことは疑いえないが、商人が一時的ないし長期間に滞在し、その後別の地域に移動するための都市としても機能した。だからこそアムステルダムは北海・バルト海地方の重要なゲートウェイとなったのである。この都市を通して数多くの商業上の情報・ノウハウが流れたと考えられる。近世アムステルダム最大の機能の一つは、まさにこの点にあった¹⁶⁾。

II. アムステルダムとロンドン・ハンブルクとの関係

a. ロンドン——フランスとイギリスの比較を中心に

既述のように、アムステルダムは急速に発達した。同市が宗教的寛容の土地だった理由の一つは、経済が急速に発展していたので、宗派に関係なく取引せざるをえなかった点にあるだろう。

しかし他地域と貿易する場合、宗派の壁は現実に存在した。ところがアムステルダム内部で自由に貿易できたのだから、間接的には、宗派を超えた貿易ができた想定できよう。

オランダの宗教的寛容のあり方については、ウォーラーステインの言葉が的確にその様相を示す¹⁷⁾。

オランダは、「哲学者にとっての天国であった」。……デカルトは、フランスではえられなかった落ち着きと安定をオランダに見いだした。スピノザは、破門されてセファルディム（スペイン）系ユダヤ人のヨーゼンブラー通りから追い立てられ、オランダ人市民の住む、より友好的な地域に引っ越した。ロックもまた、ジェイムズ2世の暴虐を逃れて、オランダ人がイギリスの王位についた、より幸せな時代まで、この地に避難所を求めた。……オランダは間違いもなく、フランス人ユグノーにとっての亡命地であった。しかし、オランダ人はきわめてリベラルで、ユグノーをも受け入れたが、ヤンセニストも受け入れたのである。同様に、ピューリタンと王党派とウィッグのいずれをも、受け入れたのである。それどころか、ついにはポーランドのソツィーニ派をさえ、受け入れてしまったのである。いわば、それらはすべて、「禁止は最少に、導入はどこか

16) Clé Lesger, *Handel in Amsterdam ten tijde van de opstand: Kooplieden, commerciële expansie en verandering in de ruimtelijke economie van de Nederlanden ca. 1550-ca.1630*, Hilversum, 2001, pp. 209–249; 及び、その英訳の *The Rise of the Amsterdam Market and Information Exchange: Merchants, Commercial Expansion and Change in the Spatial Economy of Low Countries, c. 1550–1630*, Aldershot, 2006, pp. 214–257.

17) I・ウォーラーステイン著（川北稔訳）『近代世界システム——重商主義と「ヨーロッパ世界経済」の凝集——』名古屋大学出版会、1993年、69頁。宗教的寛容については、深沢克己・高山博編『信仰と他者——寛容と不寛容のヨーロッパ宗教社会史——』東京大学出版会、2006年。

らでも」というオランダ人の商業上の原則のおかげを蒙ったのである。

オランダのこのような宗教的寛容の代表が、アムステルダムであったことはいうまでもない。

とはいえこれでは、アムステルダムには人が入ってくるばかりで、たちまちのうちにこの都市は人で溢れてしまうことになる。人間が流入するだけだということはありません。アムステルダムには南ネーデルラントやドイツからの移民が多かったが、ずっと移民が流入しては、いかに都市の規模が拡大しても、すぐに吸収できなくなってしまう。

アムステルダムには、確かに多くの移民が流入した¹⁸⁾。しかしまた一方、多数の人々がアムステルダムから別の地域に移動したことも忘れてはならない。

だからこそ、アムステルダムがゲートウェイであったという、レスハーの説が重要になってくるのである。アムステルダム出身でない商人のなかには、アムステルダムに定住するものがいれば、他地域に移住するものもいた。むしろその比率は、正確にはわからない。しかし、たとえば18世紀のロンドンと比較して、他地域出身の商人の定住率は低かったとしか思えないのである¹⁹⁾。

アムステルダムに移り住んだ商人は、出身地の商業ノウハウ・ネットワークなどをアムステルダムに持ち込んだ。それは、アムステルダムの資産となったはずである。アムステルダムの優位性の一部はそこに由来した。ただその資産は、商人がアムステルダムから移動することによって、必ずしもアムステルダムないしオランダにとどまることなく、他国に輸出された²⁰⁾。都市という観点からみると、その中心はロンドンとハンブルクであった。この両都市は、大西洋経済の台頭と密接な関係があった。アムステルダムの商人は、そこに目をつけたのかもしれない。

オランダは、17世紀に応用技術を輸出しており、その移転が資金流入の源泉になっていた。オランダの技術の輸出先としては、イギリスがあげられる。オランダの新毛織物製造の技術がイギリスに伝播したことは、周知の事実である。イギリスは新毛織物を輸入代替産業としたことで、経済発展をした。もちろん、それによって資金がオランダに流入したことも十分考えられよう。

毛織物技術はライデンが進んでいたが、商業・金融上のノウハウを、イギリスがオランダから輸入したことも間違いない。1689年にオラニエ公ウィレムがイギリス国王になって以来、ロンドンとアムステルダムの金融関係が密になっていったことは、よく知られたことでもある。少なくともアリス・カーター以来、大量のオランダ資金がイギリスに投資されたことは疑いのないことだと認識されている²¹⁾。

C・H・ウィルソンによれば、17世紀においてさえ、オランダ国内の利子率は低く、18世紀にな

18) オランダの移民に関しては、杉浦未樹「17世紀におけるアムステルダムの移入民の出身地域と職業参入」『土地制度史学』第168号、2000年、参照。

19) ただし、イギリスは島国であり、また国土の大きさがかなり違うので、厳密な比較はできない。イギリス出身ではあるが、ロンドン出身以外のロンドン商人になった比率の方が、アムステルダム以外のオランダ出身で、アムステルダム商人になった比率よりもおそらく高いだろう。

20) ウォーラーズテイン『近代世界システム 1600～1750』68頁。

表1 ロンドンとアムステルダム株の相関係数

	イングランド銀行	東インド会社	南海会社
1723 - 94 年全体 平 時	0.994	0.993	0.989
1723 年 8 月 9 日 - 1739 年 10 月 19 日	0.977	0.990	0.936
1748 年 11 月 11 日 - 1756 年 4 月 14 日	0.983	0.988	0.983
1763 年 2 月 18 日 - 1778 年 3 月 4 日	0.993	0.997	0.974
1782 年 12 月 6 日 - 1790 年 9 月 22 日	0.996	0.987	0.969
戦 時			
1739 年 10 月 21 日 - 1748 年 10 月 23 日	0.988	0.978	0.945
1756 年 8 月 4 日 - 1763 年 2 月 5 日	0.976	0.963	0.979
1778 年 3 月 2 日 - 1782 年 11 月 20 日	0.828	0.943	0.908
1790 年 10 月 8 日 - 1794 年 12 月 19 日	0.983	0.978	0.986

[出典] L. Neal, *The Rise of Financial Capitalism*, p. 146.

ると 2.5-3%にまで低下した。そのためオランダ資金はより高い金利を求め、絶えず国外に流れたとされる。オランダ人は、イギリスに最大の投資先を見出した²²⁾。少なくとも第4次イギリス-オランダ戦争が始まる 1780 年代まで、オランダ最大の投資先はイギリスであった²³⁾。

さらにここで、ロンドンとアムステルダムの金融関係の強さを強調すべきだろう。その様子は、表1からもうかがえる。

この2都市の金融関係が密接になっていったことを描いた研究として、最も重要なものはラリー・ニールの『金融資本主義の台頭』であろう²⁴⁾。ニールは、エコノメトリクスの手法を用い、アムステルダムとロンドンの金融市場が統合される過程を描く。特に重要なのは、南海泡沫事件であった。

1720 年 5 月頃に、南海会社の株の法定平価は約 5 倍に急上昇する。その理由の一つは、オランダ人が南海会社に投資したことにあつた²⁵⁾。またロンドンのシティの金融業者とともに、南海会社の株を高値で売り、その利益を、安全なイングランド銀行に投資したのである²⁶⁾。

オランダ人このように行動できた理由は、ニールによっても明らかではない。おそらくオランダ

21) Alice Carter, *Getting, Spending and Investing in Early Modern Times: Essays on Dutch, English and Huguenot Economic History*, Assen, 1975; 以下、本節の叙述は、基本的に玉木俊明「イギリスの工業化とオランダの金融資本——ニール著『金融資本主義の台頭』を手掛かりとして——」『歴史の理論と教育』83号, 1992年, 14-23頁に拠る。

22) C. H. Wilson, *Anglo-Dutch Commerce and Finance in the Eighteenth Century*, Cambridge, 1941 (repr. 1966), pp. 25-26.

23) J. C. Riley, *International Government Finance and the Amsterdam Capital Market, 1740-1815*, Cambridge, 1980, p. 85.

24) Larry Neal, *The Rise of Financial Capitalism: International Capital markets in the Age of Reason*, Cambridge, 1990.

25) Neal, *The Rise of Financial Capitalism*, pp. 104-107.

26) Neal, *The Rise of Financial Capitalism*, pp. 112-113.

人がもっている情報量の多さと質の良さ、ロンドンのシティとの緊密な関係によるものだろう。結局、オランダの金融ノウハウに、イギリスは歯が立たなかったということでもあろう。ロンドンとアムステルダムの結びつきは、2週間に一度、郵便船がロンドンからアムステルダムに向かっていったことから明らかである。また、表1にある、ロンドンとアムステルダムの株価の相関係数をみれば、この2都市が、戦時にも平時にも、経済的に強く結びついていたことは間違いない。また1694年のイングランド銀行設立には、オランダ人の力が働いたことは広く知られる

オランダ資金は、南海泡沫事件以降イギリスに急速に流入するの実はそれ以前には、フランスにも大量に流入していたのである。しかしフランスでジョン・ローのシステムが失敗すると、フランスへのオランダ資金流入はほとんどなくなる²⁷⁾。

このシステムは、増大する財政赤字を解消することを目的として王立銀行が銀行券を発行し、これを特権貿易会社であるミシシッピ会社が引き受けて政府に貸付をし、政府はその資金を元手に財政支出やそれまでの債務の償還を行なうというものであった。ミシシッピ会社は、大量の国債を引き受けることになるが、ローは、それに加えて不換紙幣を発行している。これを受けてミシシッピ会社の株価は、一時的に急騰することになるが、すぐに急落しこのシステムは崩壊してしまう。

フランスにおけるジョン・ローのシステムの崩壊は、イギリスにおける南海泡沫事件と似ている。フランスはミシシッピ会社が、イギリスは南海会社が国債の購入を引き受けた。しかしながら、決定的な違いは、フランスは不換紙幣を発行したのに対し、イギリスは金本位制に留まり続けた点にある²⁸⁾。またアシニア紙幣は、フランスに大きなインフレをもたらした²⁹⁾。ジョン・ローのシステムの崩壊はフランスに、南海泡沫資源はイギリスに暗い影を投げかけたが、イギリスはこのショックから立ち直ったのに対し、フランスはそれに失敗した。その理由の一つとして一般的には、イギリスではファンディングシステムにより、議会在国債の償還を保証したのに対し、絶対王政下のフランスでは、そのような保証が欠如していたことが挙げられている。少なくとも、イギリスと比較して、フランスは国家財政の基盤は脆弱であった。さらに南海泡沫事件以降、オランダ資金はフランスではなくイギリスに向かうようになった³⁰⁾。こう考えると、この事件があったからこそ、イギリスはイングランド銀行を中心に財政制度が一本化され、経済発展ができたと考えられるかもしれない。それはまた、フランスではなくイギリスに投資する誘因となったはずである。

しかしニールは、アムステルダムとロンドンの金融面での統合に重きを置くあまり、アムステルダムと他地域と金融関係については、都市によってはデータは揃っていないにもかかわらず、研究していない。他都市のデータがわかれば、ヨーロッパ全体の金融構造はさらにわかるだろう。とはい

27) Neal, *The Rise of Financial Capitalism*.

28) リチャード・ボニー著、嶋中博章訳「ヨーロッパ初の紙幣発行の試みとフランス」『関西大学西洋史論叢』第5号、2002年、72-97頁。

29) F. Crouzet, *La grande inflation: La monnaie en France de Louis XVI à Napoléon*, Paris, 1993.

30) Neal, *The Rise of Financial Capitalism*, *passim*.

え、アムステルダム資金を導入したロンドンの優位性は動かないものと思われる。

また18世紀のイギリスが、大西洋貿易の発達に代表される「商業革命」の時代であるなら、為替決済システムの洗練などは不可避だったはずである。この時代のイギリスは、経済史的にも二重革命——商業と金融——の時代であったということができよう。それには、オランダ資金と、オランダ商業のノウハウが必要だった。

b. ハンブルク——人的ネットワークと情報

アムステルダムが商品・人々・金融・情報が行き交うゲートウェイであるなら、この都市とどの都市との関係が密であったのかということが重要な問題として提起される。すでにロンドンとの関係については論じたので、ここではロンドンとともに重要な都市であるハンブルクに目を向けよう。しかしハンブルクには、残念ながらラリー・ニールがロンドンの金融市場で用いたような時系列のデータは存在しないので、エコノメトリクスによる分析は断念せざるを得ない。しかし、アムステルダムとハンブルクの人的関係を扱った研究は存在するので、ここではそれを利用し、両都市の商業関係をみていきたい。またその場合、ハンブルクに流入する商品の性質上、大西洋貿易との関係が重要になる。

ハンブルクの貿易に関しては、フランスのほか、スペイン、ホルトガルなどイベリア半島との関係が強く、この貿易は、国際的にも重要であった³¹⁾。したがってハンブルクとオランダの貿易も、それと無関係ではありえなかった。イベリア半島との人的関係をみると、セファルディムの影響が強い。まずこの面から論じよう。

この分野で、今もなお基本文献となるのは、ヘルマン・ケレンベンツのハビリタツィオン論文である³²⁾。彼によれば、16-17世紀のハンブルクでは、すでにポルトガル系・スペイン系の名前がみられるようになっていた³³⁾。17世紀初頭には、アムステルダムから、ポルトガル系・スペイン系の人物が、ハンブルクにまで来ていたようである³⁴⁾。アムステルダムほどではないが、ハンブルクも宗教的寛容の都市であり、迫害を逃れてこの地に到来する商人も多かったのである。したがってスペイン領ネーデルラントの商人も、ハンブルクで取引した³⁵⁾。ハンブルクのポルトガル人仲介業者の比率は、アムステルダムのそれより多かったのである³⁶⁾。ここからも、イベリア半島との貿

31) ハンブルクとイベリア半島との貿易については、Hermann Kellenbenz, *Unternehmerkräfte im Hamburger Portugal- und Spanienhandel*, Hamburg, 1954.

32) Hermann Kellenbenz, "Sephardim an der unteren Elbe: Ihre wirtschaftliche und politische Bedeutung von Ende des 16. bis zum Beginn des 18. Jahrhunderts", *Vierteljahrschrift für sozial- und wirtschaftsgeschichte*, Beihefte, No.40; ヨーロッパ全体のユダヤ人ネットワークについては、Joanathan I. Israel, *European Jewry in the Age of Mercantilism 1550-1750*, revised edition, Oxford, 1991.

33) Kellenbenz, "Sephardim an der unteren Elbe", S. 13.

34) Kellenbenz, "Sephardim an der unteren Elbe", S. 43.

35) Kellenbenz, "Sephardim an der unteren Elbe", S. 177.

36) Kellenbenz, "Sephardim an der unteren Elbe", S. 200.

易におけるハンブルクの重要性が理解できよう。またハンブルクは中立都市であったので、アムステルダムが戦争になると、ハンブルクに来て取引するユダヤ人商人もいた。

オランダは1568-1648年の八十年戦争において、1609-21年の十二年休戦を除けばスペインの敵国であった。またポルトガルとは1621-41年に、スペインとは1621-47年に、オランダ人は公式的にはイベリア半島とその植民地とは貿易できなかつた。17世紀のうちに、ハンブルクは、とりわけブラジルの砂糖、ダイヤモンド、インディゴ、コチニール、銀などの植民地物産の流通・分配拠点として、アムステルダムに匹敵するようになった³⁷⁾。

これらから、人的ネットワークからみると、すでに17世紀のハンブルクは、アムステルダムとイベリア半島のセファルディムを中継する役割を果たしていたと推測することができよう。

ハンブルクはまた、国際的な金融都市でもあった。ただ、その全体像はまったくわかっていない。ここではケレンベンツの研究³⁸⁾に依拠しながら、ハンブルク銀行設立の経緯と人的ネットワークについて論じたい。

すでに中世の間に、スペインとポルトガルでは、セファルディムが支配的地位に立っていた。セファルディムの資金は、国際的に非常に重要であった。ハンブルクは、16世紀後半には経済的に大きく台頭した。1619年になると、ハンブルク銀行が創設されることになる³⁹⁾。

さて、そのハンブルク銀行であるが、この銀行がポルトガルの金融市場にとって極めて重要であったことは言を俟たない。その拠出金を比較すると、ポルトガル人よりもオランダ人の方が多かったのである⁴⁰⁾。ここからも、アムステルダムとハンブルクの金融上の結びつきの強さが想像できよう。ハンブルクは、国際貿易の決済のための銀行として登場したのである⁴¹⁾。

さて次に、ハンブルクの貿易相手として重要だったフランス、特にボルドーについて言及しよう。フランスの大西洋貿易拡大で最大の利益を得たのはボルドーであった。しかも18世紀中に、主要輸出品がワインから植民地物産へと変化している。貿易構造は大きく変化し、単にフランスの産品を輸出するだけではなく、植民地物産の再輸出をメインとする国際的な港湾都市へと変貌を遂げた。

ボルドーでは、16世紀末から、イングランドとオランダとの貿易の影響が大きかった。17世紀前半においては、ここで活躍する貿易商人のほとんどはオランダ人であった⁴²⁾。さらにオランダと取引する場合、プロテスタント商人のネットワークに依存していた⁴³⁾。

その後オランダの役割は低下し、ドイツのそれが増大するが、商人間のプロテスタント・ネッ

37) Israel, *European Jewry in the Age of Mercantilism 1550-1750*, p. 91.

38) Kellenbenz, "Sephardim an der unteren Elbe".

39) Kellenbenz, "Sephardim an der unteren Elbe", S. 250.

40) Kellenbenz, "Sephardim an der unteren Elbe", S. 253-257.

41) Kellenbenz, "Sephardim an der unteren Elbe", S. 260.

42) P. Voss, "»Eine Fahrt von wenig Importanz?« Der hansische Handel mit Bordeaux", in A. Grassmann (Hg.), *Niedergang oder Übergang?: zur Spätzeit Hanse im 16. und 17. Jahrhundert*, Köln, 1998, S.110.

43) Butel, "France, the Antilles, and Europe", p. 158.

トワークという点では変化がなかった点は注目に値する。国や地域をみれば貿易相手が変わったといえても、人的ネットワークの点では変わらなかったのである。

ハンブルクは、規模は小さいとはいえ、ユグノーの亡命先でもあった。ただし、ハンブルクはルター派の都市であり、ユグノーは市民権を得られず、亡命者の数は多くはなかった⁴⁴⁾。とはいえ、ユグノーの移民が、1685年以降、ハンブルクの繁栄の基盤を形成したといわれる⁴⁵⁾。ユグノーは、数世代にわたりハンブルクに住み着き、フランス大西洋岸の港と密接な家族関係を維持した。そのようにしてハンブルクは、大西洋世界と良好な商業関係を保ったのである⁴⁶⁾。これはまた、フランスからアムステルダムに及ぶプロテスタント商人のネットワークを形成した。

c. 小括

さて、ここでアムステルダムの貿易構造に話を移そう。ティールホフが、アムステルダムに立ち寄らず、直接バルト海地方と西欧の港とを航海する「通過貿易」が増えた事実を指摘するのは興味深い⁴⁷⁾。これは、アムステルダムが商業情報の中心地となっていったからこそ可能だった。

「通過貿易」を成立させるためには、船舶の移動に関する正確な情報が必要になる。アムステルダムがそのような情報を獲得できなかつたとすれば、「通過貿易」は不可能だったはずだからである。このようにして、アムステルダムに、ヨーロッパの商業情報が集積していった。18世紀のアムステルダムは、情報のゲートウェイとして重要であった⁴⁸⁾。

アムステルダムは商人のつぼみであり、さまざまな地域の商人が同市を訪れ、場合によっては住み着いた。しかし定住する商人の数は必ずしも多くはなく、また別の地域に移動した商人も少なからずいた。アムステルダム商人がヨーロッパのいたるところ移動したが、ロンドンとハンブルクがその代表であったことは間違いない。

この2都市を比較すると、アムステルダムの後継者として、おそらくロンドンの方が若干有利な立場にいただろう。ただその違いは、絶対的といえるはずには大きくはなかつたはずである。さらに互いが互いを必要とし、両都市の関係は、18世紀を通じて強化されていった。このような関係に終止符を打ったのが1815年であり、ロンドンの優位が確定したのである。

44) ユグノーが帰化することができたスウェーデンには、ユグノー商人がストックホルムで貿易に従事した。Pourchasse, Pierick, *Le commerce du Nord: Les échanges commerciaux entre la France et l'Europe septentrionale au XI^e siècle*, Rennes, 2006, pp. 210–215.

45) Joachim Whaley, *Religious Tolerance and Social Change in Hamburg 1529–1819*, 1985, Cambridge.

46) Klaus Weber, “French Migrants into Loyal Germans: Huguenots in Hamburg (1685–1985)”, Mareike König and Rainer Ohliger (eds.) *Enlarging European Memory: Migration Movements in Historical Perspective*, Ostfildern (Thorbecke) 2006, s. 59–71.

47) ティールホフ『近世貿易の誕生』67–70, 103, 160, 174頁。

48) J. J. McCusker and C. Gravesteyn, *The Beginnings of Commercial and Financial Journalism*, Amsterdam, 1991.

Ⅲ. フランス革命・ナポレオン戦争

戦後史学においては、フランスは、革命により封建的勢力が一掃され、経済発展が可能になったと論じられてきた。しかし今日の立場は逆であり、フランスのクルゼと日本の服部はフランス革命で貿易がストップしたことを証明し、むしろ革命はフランスの経済発展にとってマイナスであったと主張した⁴⁹⁾。たとえばマルザガリのように、ナポレオン戦争期にボルドーの貿易が一定量あったことを証明する研究もある⁵⁰⁾。しかし今日では、フランス革命・ナポレオン戦争がフランス経済にネガティブな影響を与えたという見解が、国際的にも主流になっていると考えてよい。

しかし一方、フランス革命戦争（1792-1802）とナポレオン戦争（1806-15）の影響力の差異に関する研究がこれほど少ないのは問題であろう。フランス革命戦争・ナポレオン戦争がヨーロッパ経済に与えた影響は、同じような側面もあったが、違った面もあったことを論証することが、本節の目的である。前者は主としてイギリスに、後者はおおむねハンブルクに関係する。

まずイギリスに目を向ければ、十数年間にわたりヨーロッパ大陸が戦場になったので、イギリスが最も有利な統治先になったことがある。それはまた、イギリス工業化に大きく役立つことになった⁵¹⁾。確かに、フランス革命戦争・ナポレオン戦争は非常に費用がかかる戦争であった。しかしもしこのような長期間ヨーロッパ大陸で戦争がなかったなら、イギリスに大量に資本が投下されることも、また数は不明であるが、おそらくはイギリスに大陸の商人が来ることもなかったろう。したがって資本面・商人の両面から、イギリスにとって、少なくともヨーロッパ諸国と比較するならば、プラスの結果をもたらしたであろう⁵²⁾。

ナポレオン時代になってフランスは、大陸封鎖令（1806）により、イギリスを経済的に封鎖しようとした。しかし、それには失敗したといわざるをえない。イギリスの製造部門が、ウェリントンの大陸政策に影響を受け、消費財の輸出に重点をおく軽工業から、軍需品生産を行なう重工業へと、

49) F. Crouzet, "Angleterre et la France au XVII^e siècle: Essai d'analyse comparée de deux croissances économiques", *Annales: ESC*, 21, 1966, pp. 254-291; 服部春彦『近代フランス貿易の生成と展開』ミネルヴァ書房, 1992年。

50) Silvia Marzagalli, *Les Boulevards de la Fraude: Le négoce maritime et le Blocus continental 1806-1813: Bordeaux, Hamburg, Livourne*, 1999, Lille; Silvia Marzagalli, "French Merchants and Atlantic Networks: The Organisation of Shipping and Trade between Bordeaux and United States, 1793-1815", Margrit Schutle Beerbühland and Jörg Vögele (eds.) *Spinning the Commercial Web: International Trade, Merchants, and Commercial Cities, c. 1640-1939*, Frankfurt am Main, 2004, pp. 149-173.

51) Neal, *The Rise of Financial Capitalism*, p. 181.

52) それゆえ、産業革命初期のイギリスの経済成長が遅かったというウィリアムソンの主張には納得できない。彼はイギリスで政府の規模が大きくなりクラウディングアウトが発生し、それが経済成長のスピードを遅らせたといったが、イギリスが有利な投資先になったという事実には目を向けていない。Jeffrey Williamson, "Why Was British Growth so slow during the Industrial Revolution", *Journal of Economic History*, Vol. 44, 1984, pp. 687-712; ウィリアムソンへの批判としては、Neal, *The Rise of Financial Capitalism*; Patrick Karl O'Brien, "The Impact of the Revolutionary and Napoleonic Wars, 1793-1815, on the Long-Run Growth of the British Economy," *Review*, Vol. 12, No. 3, 1989, pp. 335-395.

中心を移すという結末になったにすぎず⁵³⁾、結局、イギリスの工業化を促進したからである。

18世紀末から19世紀初頭において、商業よりも工業に投資したほうが利益があったかどうかはわからない。むしろ工業より土地・金融を重視するイギリス人のメンタリティーからすれば製造業に投資したのは戦争状況が関係していたのかもしれない。そうすれば、イギリスの工業化のスピードも遅くなったであろう。

さて、次にハンブルクの動向を述べよう。

1795年にフランス革命軍によりオランダが占領されると、アムステルダムは大きな打撃を受けた。ハンブルクはそれによって、大きな利益をえた。アムステルダムの代替港として台頭したのである。しかし、フランス革命軍によりドイツが占領されると、ハンブルクの貿易には大きな痛手となった。

1808年には、ナポレオン軍によって占領されたハンブルクの商人の多くがこの都市を離れ、中立国スウェーデンの貿易都市イエーテボリに向かった。ハンブルクはアメリカとの海運業で非常に重要な都市だったので、イエーテボリで目覚ましい商業ブームが起こった。レオス・ミュラーは、1807-15年を、イエーテボリの「輝ける年月」と呼んだ⁵⁴⁾。したがってもしナポレオン戦争が長引けば、おそらく、アムステルダムからハンブルクに移住し、さらにイエーテボリへと移った商人もいたことであろう。しかしナポレオン戦争が終わると、イエーテボリの「黄金時代」は終わりを迎えたのである。1815年になるとハンブルクは復活するが、ロンドンはハンブルクよりはるかに大きな勢力をもつ都市になったのである。

おわりに

アムステルダムを中心とするオランダの商業技術・商業ノウハウなどは、商人ネットワークを伝ってイギリス（ロンドン）とハンブルクに移植された。これは、アムステルダムをゲートウェイと、いくつもの国々・地域の商業技術・商業ノウハウなどが、やがて主としてこの2都市に伝えられたことを意味する。18世紀の北方ヨーロッパ商業は、経済成長を促す都市のネットワークという面からみれば、アムステルダム-ロンドン-ハンブルクの3都市の関係が極めて重要であったことがわかるだろう。

そしてフランス革命・ナポレオン戦争により、最終的にハンブルクではなく、ロンドンがヨーロッパ世界世界の中心となり、やがて文字通り世界経済の中心となる。それは、アムステルダムの影響力なしでは、考えられなかったのである。

53) Neal, *The Rise of Financial Capitalism*, p. 205.

54) レオス・ミュラー著（玉木俊明・根本聡・入江幸二訳）『近世スウェーデンの貿易と商人』嵯峨野書院、2006年、135-141頁。

European Economic Growth and the Role of The Netherlands in Early Modern Era: The Relationships between Amsterdam, London and Hamburg

Toshiaki TAMAKI

ABSTRACT

Jan de Vries and Ad Van der Woude has called The Dutch Republic ‘The First Modern Economy’. They did not, however, pay attention to the relationship between The Netherlands and Britain, which would become ‘The Second Modern Economy’. In this article, I emphasize the Dutch contribution to the growth of not only British but also European Economy. Also, I shed light on the Amsterdam, London and Hamburg. Merchants in Amsterdam emigrated to many places and it was London and Hamburg that benefited most from the emigration. Amsterdam was a gateway, through which many commodities, people, money, commercial know-how were exported to many cities. The commercial know-how was exported from Amsterdam mainly to these cities. The triangle of the three cities — Amsterdam, London and Hamburg — was of primary importance, which would contribute to the growth European economy. However, owing to Revolutionary and Napoleonic Wars, the importance of Britain and London increased dramatically, and Britain became the hegemon. Without importing commercial, financial, and technological Know-how from The Netherland, Britain could not have become a hegemonic state.